

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成29年度上半期（平成29年度当初予算から平成29年度9月補正予算）の予算状況及び、平成28年度決算についてお知らせします。

平成29年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<平成29年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(平成29年10月1日現在)

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 町税	1,544,188	25.2	1 議会費	91,145	1.5
2 地方譲与税	66,500	1.1	2 総務費	616,499	10.1
3 利子割交付金	1,000	0.0	3 民生費	1,686,400	27.5
4 配当割交付金	1,600	0.0	4 衛生費	665,981	10.8
5 株式等譲渡所得割交付金	960	0.0	5 労働費	6,399	0.1
6 地方消費税交付金	195,000	3.2	6 農林水産業費	542,475	8.8
7 自動車取得税交付金	8,500	0.1	7 商工費	140,503	2.3
8 地方特例交付金	11,160	0.2	8 土木費	1,056,110	17.2
9 地方交付税	1,713,436	27.9	9 消防費	271,610	4.4
10 交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	10 教育費	603,958	9.8
11 分担金及び負担金	47,444	0.8	11 災害復旧費	4	0.0
12 使用料及び手数料	63,651	1.0	12 公債費	430,036	7.0
13 国庫支出金	654,273	10.7	13 予備費	32,796	0.5
14 県支出金	775,854	12.6			
15 財産収入	2,067	0.0			
16 寄附金	5,001	0.1			
17 繰入金	502,326	8.2			
18 繰越金	106,987	1.7			
19 諸収入	67,369	1.1			
20 町債	374,800	6.1			
歳入合計	6,143,916	100.0	歳出合計	6,143,916	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	893,362	14.5
2 物 件 費	1,362,930	22.2
3 維 持 補 修 費	12,941	0.2
4 扶 助 費	802,525	13.1
5 補 助 費	1,245,171	20.3
6 普 通 建 設 事 業 費	634,089	10.3
7 災 害 復 旧 費	97,274	1.6
8 公 債 費	434,343	7.1
9 積 立 金	66,499	1.1
10 貸 付 金	44,000	0.7
11 繰 出 金	517,986	8.4
12 予 備 費	32,796	0.5
合 計	6,143,916	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	327,041	19.6	1 総 務 費	23,847	1.4
2 国庫支出金	386,198	23.1	2 保 険 給 付 費	873,165	52.3
3 療養給付費交付金	3,992	0.2	3 後期高齢者支援金	179,640	10.7
4 前期高齢者交付金	285,938	17.1	4 前期高齢者納付金	668	0.0
5 県 支 出 金	91,660	5.5	5 老人保健拠出金	11	0.0
6 共同事業交付金	383,685	23.0	6 介 護 納 付 金	71,838	4.3
7 財 産 収 入	52	0.0	7 共同事業拠出金	386,765	23.1
8 繰 入 金	121,495	7.3	8 保 健 事 業 費	27,678	1.7
9 繰 越 金	70,921	4.2	9 基 金 積 立 金	50,051	3.0
10 諸 収 入	824	0.0	10 諸 支 出 金	6,535	0.4
			11 予 備 費	51,608	3.1
歳 入 合 計	1,671,806	100.0	歳 出 合 計	1,671,806	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	65,298	68.2	1 総 務 費	1,915	2.0
2 繰 入 金	29,513	30.8	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	92,897	97.0
3 繰 越 金	118	0.1	3 諸 支 出 金	901	0.9
4 諸 収 入	902	0.9	4 予 備 費	118	0.1
歳 入 合 計	95,831	100.0	歳 出 合 計	95,831	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	186,429	20.6	1 総 務 費	11,635	1.3
2 分担金及び負担金	1,018	0.1	2 保 険 給 付 費	818,762	90.1
3 国 庫 支 出 金	204,558	22.5	3 地 域 支 援 事 業 費	50,965	5.6
4 支 払 基 金 交 付 金	237,213	26.1	4 基 金 積 立 金	9	0.0
5 県 支 出 金	126,926	14.0	5 諸 支 出 金	26,598	2.9
6 財 産 収 入	8	0.0	6 予 備 費	524	0.1
7 繰 入 金	135,555	14.9			
8 諸 収 入	66	0.0			
9 繰 越 金	16,720	1.8			
歳 入 合 計	908,493	100.0	歳 出 合 計	908,493	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	0.0	1 総 務 費	14	0.0
2 繰 入 金	30,001	99.9	2 諸 支 出 金	30,001	99.9
3 繰 越 金	40	0.1	3 予 備 費	27	0.1
歳 入 合 計	30,042	100.0	歳 出 合 計	30,042	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	59,991	56.9	1 総 務 費	1,781	1.7
2 繰 入 金	67	0.1	2 事 業 費	0	0.0
3 諸 収 入	1	0.0	3 諸 支 出 金	103,400	98.2
4 繰 越 金	708	0.7	4 予 備 費	119	0.1
5 使用料及び手数料	44,533	42.3			
歳 入 合 計	105,300	100.0	歳 出 合 計	105,300	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	77,483	37.9	1 事 業 費	185,752	90.9
2 繰 越 金	589	0.3	2 公 債 費	17,515	8.6
3 国 庫 支 出 金	44,688	21.9	3 諸 支 出 金	590	0.3
4 町 債	71,500	35.0	4 予 備 費	342	0.2
5 財 産 収 入	9,938	4.9			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	204,199	100.0	歳 出 合 計	204,199	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	2,279	28.1	1 育 英 資 金 貸 付 金	8,100	99.8
2 財 産 収 入	15	0.2	2 基 金 積 立 金	17	0.2
3 諸 収 入	5,822	71.7	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	8,118	100.0	歳 出 合 計	8,118	100.0

(8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	6,071	1.2	1 総務費	102,488	20.4
2 使用料及び手数料	146,575	29.1	2 事業費	94,596	18.8
3 国庫支出金	20,000	4.0	3 公債費	301,359	59.8
4 県支出金	1	0.0	4 諸支出金	3,619	0.7
5 繰入金	152,950	30.4	5 予備費	1,355	0.3
6 繰越金	3,618	0.7			
7 諸収入	2	0.0			
8 町債	174,200	34.6			
歳入合計	503,417	100.0	歳出合計	503,417	100.0

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	31,270	41.3
2 使用料及び手数料	8,668	11.5	2 公債費	43,012	56.9
3 繰入金	45,829	60.5	3 諸支出金	702	0.9
4 繰越金	701	0.9	4 予備費	716	0.9
5 町債	18,400	24.3			
6 国庫支出金	1,500	2.0			
7 県支出金	600	0.8			
歳入合計	75,700	100.0	歳出合計	75,700	100.0

(10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	265,156	96.9	1 営 業 費 用	208,644	76.2
2 営 業 外 収 益	8,511	3.1	2 営 業 外 費 用	30,242	11.1
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	34,682	12.7
歳 入 合 計	273,668	100.0	歳 出 合 計	273,668	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	454,000	95.9	1 建 設 改 良 費	516,495	93.1
2 負 担 金	10,260	2.2	2 企 業 債 償 還 金	38,215	6.9
3 補 償 金	9,210	1.9			
歳 入 合 計	473,470	100.0	歳 出 合 計	554,710	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額81,240千円は、過年度分損益勘定留保資金41,168千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,072千円で補てんするものとする。

＜平成28年度各会計決算の状況＞

1 一般会計のあらまし

平成28年度の我が国経済は、アベノミクスの取組みの下、企業収益が高水準で推移し雇用や所得環境にも改善が見られる等、緩やかな回復基調が続き、税収の増加等を中心とし基礎的財政赤字が縮小するなど財政の健全化も進んでいる。

しかしながら、企業や家計の所得改善が消費や設備投資などの支出増加に十分繋がっていないことで、消費を中心とした内需に力強さを欠くなど景気回復は一部に弱さを抱えている。

平成32年度の国・地方の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を実現するため定められた『経済・財政再生計画』の対象初年度となる平成28年度は、極めて厳しい地方財政の現状、現下の経済情勢を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な計上をすると共に、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うことと地方財政計画に記載された。

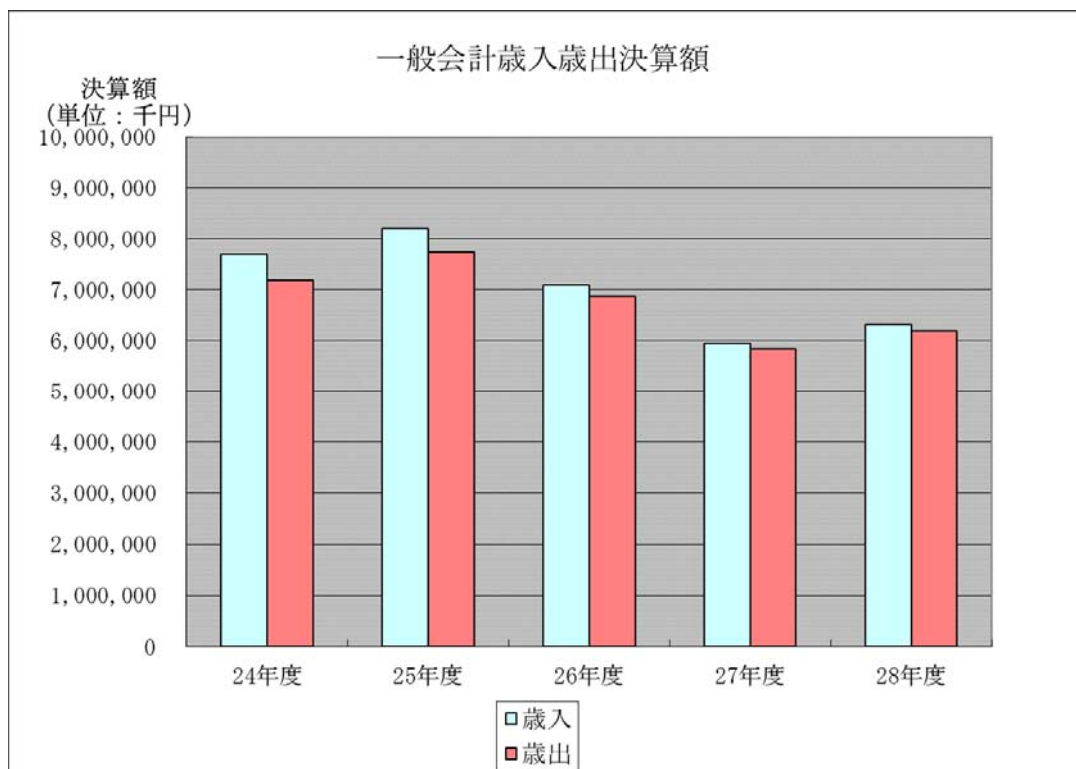
町では、このような社会情勢を背景にした厳しい現状を踏まえ、持続可能な財政構造の構築財政規律の確立を図ることを最重要課題とし、『地方創生（まち・ひと・しごと創生）』に係る交付金など新制度創設などの動向に注視し、財源確保に取り組む一方で、第5次総合計画の基本構想実現に向け5つの柱を基軸とした各種事業に対し、重点的且つ効果的な予算配分・執行に努めた。

平成28年度の一般会計決算は、歳入6,307,970千円、歳出6,188,318千円となっており、対前年比は、歳入357,681千円の増（前年比106.0%）歳出345,375千円の増（前年比105.9%）と歳入歳出共に昨年度決算額を上回る決算となった。震災復旧・復興事業が概ね完了し、通常時へと移りゆく中での前年を上回る決算額となった要因としては、成田地区県営ほ場整備事業換地清算金や促進費などでの約6億円の取扱いが主たる要因として上げられる。形式収支で119,652千円（対前年比111.5%）、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支で106,987千円（対前年比114.3%）の黒字決算となった。

なお、今年度普通会計の起債償還額は、434,967千円（対前年比86.5%・67,757千円の減）、年度末残高は、5,264,626千円（対前年比101.9%・96,833千円の増）となった。昨年度からの継続事業である中学校耐震・大規模改修事業に係る借入により起債残高が増加した。この借入の元金償還の開始を見据え、引き続き計画的な財政運営を迫られている。

平成28年度の上水道会計を除く全10会計の総決算は、9,810,511千円（対前年比98.0%）の歳入に対し、9,588,775千円（対前年比98.0%）の歳出となり、実質収支200,439千円（対前年比93.6%）が剰余金となり次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



(単位: 千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	7,700,244	8,207,074	7,093,037	5,950,289	6,307,970
歳出	7,196,442	7,750,125	6,871,188	5,842,943	6,188,318

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は平成29年1月1日現在住基人口(12,799人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位: 円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
67,592	49,541	2,616	6,602	5	126,356

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位: 円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,382	55,467	117,229	61,116	498	81,758	7,362
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
33,579	20,611	62,912	228	36,358	483,500	

歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成28年度			平成27年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	町 税	1,617,236	25.7	3.6	1,560,740	2.3
2	繰 入 金	129,044	2.0	△ 29.7	183,463	△ 69.8
3	分担金及び負担金	316,027	5.0	672.5	40,912	25.0
4	使用料及び手数料	68,588	1.1	2.9	66,654	5.3
5	財 産 収 入	2,253	0.0	△ 23.7	2,954	△ 79.7
6	繰 越 金	107,346	1.7	△ 51.6	221,849	△ 51.4
7	寄 附 金	2,885	0.1	54.9	1,862	△ 41.0
8	諸 収 入	72,160	1.1	△ 25.9	97,443	9.3
	自主財源小計	2,315,539	36.7	6.4	2,175,877	△ 22.1
9	地 方 譲 与 税	70,417	1.1	△ 0.8	71,014	4.6
10	利子割交付金	1,305	0.0	△ 34.7	1,998	△ 20.0
11	配当割交付金	3,627	0.1	△ 27.4	4,999	△ 27.9
12	株式等譲渡所得割交付金	1,945	0.0	△ 52.1	4,058	11.3
13	地方消費税交付金	203,455	3.2	△ 10.7	227,759	66.3
14	自動車取得税交付金	11,902	0.2	△ 7.9	12,928	41.6
15	地方特例交付金	10,328	0.2	13.5	9,099	9.8
16	地方交付税	1,404,658	22.3	△ 0.9	1,417,330	△ 10.7
17	交通安全対策特別交付金	1,834	0.0	△ 5.8	1,946	4.0
18	国庫支出金	611,505	9.7	△ 8.9	671,244	△ 20.2
19	県 支 出 金	1,172,455	18.6	43.7	816,037	△ 21.9
20	地 方 債	499,000	7.9	△ 6.9	536,000	△ 9.0
	歳 入 合 計	6,307,970	100.0	6.0	5,950,289	△ 16.1

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成28年度			平成27年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	議 会 費	81,687	1.3	△ 6.8	87,691	1.1
2	総 務 費	709,928	11.5	△ 6.8	762,032	△ 7.7
3	民 生 費	1,500,416	24.3	2.3	1,467,225	△ 3.8
4	衛 生 費	782,221	12.6	38.4	565,237	△ 27.3
5	労 働 費	6,374	0.1	11.7	5,705	10.8
6	農 林 水 産 業 費	1,046,416	16.9	119.4	476,948	△ 10.9
7	商 工 費	94,225	1.5	△ 67.4	288,628	190.4
8	土 木 費	429,771	7.0	△ 2.2	439,306	△ 59.6
9	消 防 費	263,799	4.3	△ 7.9	286,377	△ 3.9
10	教 育 費	805,213	13.0	△ 12.7	922,587	38.8
11	災 害 復 旧 費	2,916	0.0	△ 95.1	60,050	△ 83.3
12	公 債 費	465,352	7.5	△ 3.3	481,157	△ 20.6
	歳 出 合 計	6,188,318	100.0	5.9	5,842,943	△ 15.0

歳入歳出差引き残額 119,652千円のうち繰越明許費繰越額等を除く106,987千円は次年度へ繰越

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	634,076	603,456	30,620	5.1
内訳	個人	499,151	486,312	12,839	2.6
	法人	134,925	117,144	17,781	15.2
2	固定資産税	865,111	841,440	23,671	2.8
3	軽自動車税	33,483	27,483	6,000	21.8
4	町たばこ税	84,503	88,302	△3,799	△4.3
5	入湯税	63	59	4	6.8
合計		1,617,236	1,560,740	56,496	3.6

(3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高
一般会計	1,287,233	1,605,896
特別会計	0	0
合計	1,287,233	1,605,896

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業の3会計

(4) 平成28年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	平成28年度末 現在高	平成28年度異動		平成27年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,197,528	317,400	231,616	2,111,744
(1) 総務債	65,048	19,900	7,153	52,301
(2) 民生債	0			0
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	0			0
(5) 農林水産業債	247,152	7,900	52,743	291,995
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	866,047	47,100	150,039	968,986
(8) 消防債	147,310	46,900	537	100,947
(9) 教育債	871,971	195,600	21,144	697,515
2 災害復旧債	1,522	0	272	1,794
(1) 農林水産施設	69		12	81
(2) 公共土木施設	1,453		260	1,713
3 その他	2,864,885	181,600	189,247	2,872,532
(1) 県振興基金	2,153		308	2,461
(2) 減税補てん債等	111,209		16,827	128,036
(3) 臨時財政対策債	2,688,073	179,100	169,107	2,678,080
(4) 災害援護資金貸付金	63,450	2,500	3,005	63,955
合計	5,063,935	499,000	421,135	4,986,070

② 特別会計

(単位：千円)

	平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高
駅東土地区画整理事業特別会計	200,692	181,724
公共下水道事業特別会計	3,392,754	3,468,585
農業集落排水事業特別会計	406,564	421,413
上水道事業会計	1,549,615	1,482,585

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

医療技術の高度化などにより医療費は年々増加傾向にある。平成28年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均3,384名で前年度より192名の減少となったが、保険給付費は926,379千円となり、前年比38,381千円の増加となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多く、また、保険税は前年度の所得を基に算定されているため、税収、収納率の低下により財政運営が年々厳しくなっている。

こうした状況の中、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業の実施により、歳入の確保と支出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	332,114	19.5	1 総務費	10,984	0.7
2 国庫支出金	407,345	23.9	2 保険給付費	926,379	56.7
3 療養給付費交付金	23,843	1.4	3 後期高齢者支援金	188,014	11.5
4 前期高齢者交付金	241,389	14.2	4 前期高齢者納付金	136	0.0
5 県支出金	85,800	5.0	5 老人保健拠出金	6	0.0
6 共同事業交付金	391,208	22.9	6 介護納付金	76,849	4.7
7 財産収入	64	0.0	7 共同事業拠出金	399,141	24.4
8 繰入金	112,358	6.5	8 保健事業費	23,379	1.4
9 繰越金	108,345	6.4	9 基金積立金	63	0.0
10 諸収入	3,336	0.2	10 諸支出金	9,931	0.6
歳入合計	1,705,802	100.0	歳出合計	1,634,882	100.0

歳入歳出差引き残額 70,920千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	64,661	66.7	1 総務費	2,053	2.1
2 繰入金	29,440	30.3	2 後期高齢者医療広域連合納付金	94,472	97.5
3 繰越金	1,827	1.9	3 諸支出金	362	0.4
4 諸収入	1,077	1.1			
歳入合計	97,005	100.0	歳出合計	96,887	100.0

歳入歳出差引き残額 118千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

平成26年度に策定した第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成29年3月末現在574名であり、介護サービスの利用者が年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	183,704	19.7	1 総 務 費	10,941	1.2
2 分担金及び負担金	914	0.1	2 保 険 給 付 費	873,606	95.6
3 国 庫 支 出 金	220,193	23.7	3 地 域 支 援 事 業 費	26,777	2.9
4 支 払 基 金 交 付 金	255,117	27.4	4 基 金 積 立 金	8	0.0
5 県 支 出 金	138,773	14.9	5 諸 支 出 金	2,715	0.3
6 財 産 収 入	8	0.0			
7 繰 入 金	128,340	13.8			
8 諸 収 入	2	0.0			
9 繰 越 金	3,717	0.4			
歳 入 合 計	930,768	100.0	歳 出 合 計	914,047	100.0

歳入歳出差引き残額 16,721千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

鏡石南部第1工業団地造成事業償還に係る償還財源として、土地開発基金を活用したため、工業団地事業特別会計から繰入れし、土地開発基金への繰出しを行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	0	0.0	1 諸 支 出 金	30,000	100.0
2 繰 入 金	30,000	99.8			
3 繰 越 金	54	0.2			
歳 入 合 計	30,054	100.0	歳 出 合 計	30,000	100.0

歳入歳出差引き残額 54千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第1工業団地事業の借入金返済として、平成27年度に一括償還したことに伴い、工業団地土地使用料を原資に他会計（一般会計・土地取得事業特別会計）へ繰出しを行った。また、鏡石駅東第1土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRに努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	0	0.0	1 総 務 費	953	2.0
2 繰 入 金	0	0.0	2 諸 支 出 金	45,700	98.0
3 繰 越 金	432	0.9			
4 使用料及び手数料	46,930	99.1			
歳 入 合 計	47,362	100.0	歳 出 合 計	46,653	100.0

歳入歳出差引き残額 709千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、第1工区の早期完了に向けて造成及び道路工事を行った。土地の利用増進を図るため、公共施設の整備が完了した仮換地は使用収益を開始した。

3区画(942.19㎡)の保留地処分を行い、事業費の確保に努めた。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	74,381	46.6	1 事業費	133,359	88.4
2 繰越金	2,982	1.9	2 公債費	16,226	10.8
3 国庫支出金	30,808	19.3	3 諸支出金	1,228	0.8
4 町債	32,800	20.5			
5 財産収入	18,753	11.7			
6 使用料及び手数料	10	0.0			
歳入合計	159,734	100.0	歳出合計	150,813	100.0

歳入歳出差引き残額 8,921千円のうち繰越明許費繰越額等を除く589千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

平成28年度新規貸付はなかったが、継続貸付者として4名で1,740千円を貸与した。

なお、平成28年度中における返済者は27名となっている。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	12	0.2	1 育英資金貸付金	1,740	28.3
2 諸収入	6,030	97.8	2 基金積立金	4,404	71.7
3 寄附金	110	1.8			
4 繰越金	12	0.2			
歳入合計	6,164	100.0	歳出合計	6,144	100.0

歳入歳出差引き残額 20千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は280.54haで、整備率は68.1%、水洗化率は89.7%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	8,582	1.9	1 総務費	83,262	18.2
2 使用料及び手数料	147,850	32.1	2 事業費	75,727	16.6
3 国庫支出金	18,267	4.0	3 公債費	293,539	64.3
4 県支出金	193	0.0	4 諸支出金	4,174	0.9
5 繰入金	111,229	24.1			
6 繰越金	6,112	1.3			
7 諸収入	13,188	2.9			
8 町債	155,200	33.7			
歳入合計	460,621	100.0	歳出合計	456,702	100.0

歳入歳出差引き残額 3,919千円のうち繰越明許費繰越額を除く3,619千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.00haで、整備率は100.0%、水洗化率は90.5%となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 使用料及び手数料	8,773	13.5	1 総務費	21,665	33.7
2 繰入金	37,983	58.4	2 公債費	41,989	65.3
3 繰越金	675	1.0	3 諸支出金	675	1.0
4 町債	17,600	27.1			
歳入合計	65,031	100.0	歳出合計	64,329	100.0

歳入歳出差引き残額 702千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

平成28年度末における給水人口は11,940人で前年度に比べて40人の減少、給水契約(使用メーター数)は4,572件で前年度に比べて15件の増加であった。年間給水量は1,305,694m³で前年度に比べて18,948m³の減少となり、1日平均給水量は3,577m³、1日最大給水量は4,095m³、有収率は80.3%で前年度に比べて0.2%の増加であった。なお、1m³当たりの供給単価は215.93円、給水原価は190.38円となり、供給単価が25.55円上回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	251,186	96.3	1 営 業 費 用	186,733	87.5
2 営 業 外 収 益	9,632	3.7	2 営 業 外 費 用	26,565	12.5
			3 特 別 損 失	0	0.0
歳 入 合 計	260,818	100.0	歳 出 合 計	213,298	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	116,600	98.9	1 建 設 改 良 費	137,611	73.5
2 国 庫 補 助 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	49,570	26.5
3 一 般 会 計 補 助 金	0	0.0			
3 負 担 金	0	0.0			
4 補 償 金	1,270	1.1			
歳 入 合 計	117,870	100.0	歳 出 合 計	187,181	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額69,311千円は、過年度分損益勘定留保資金35,258千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,053千円で補てんした。

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高	備 考 平成29年5月31日
財政調整基金	305,266	41,569	346,835	772,830
国民健康保険基金	180,139	63	180,202	180,202
役場庁舎新築事業基金	769,592	9,680	779,272	799,273
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320 (うち土地簿価 108,320)
育英資金基金	43,063	3,027	46,090	50,482
減債基金	70,791	△ 29,973	40,818	40,818
国民健康保険 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,572	0	2,572	2,572
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	30,364	11	30,375	30,375
介護給付費 準備基金	22,497	8	22,505	22,505
工業団地事業基金	0	5,500	5,500	5,500
ふるさと鏡石 ありがとう基金	7,688	△ 110	7,578	9,333
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	81,188	36	81,224	97,184
文教施設維持整備基金	53,729	50,015	103,744	163,744
定住促進住宅等維持整備基金	18,419	10,006	28,425	38,425
がんばるぞ鏡石震災復興基金	64,243	△ 60,565	3,678	4,128
東日本大震災復興交付金基金	41,457	△ 13,264	28,193	28,193
駅東第1土地区画整理事業 保留地処分金基金	45,469	12,550	58,019	49,547
合 計	2,050,797	28,553	2,079,350	2,609,431

備考については平成28年度出納閉鎖時点（平成29年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

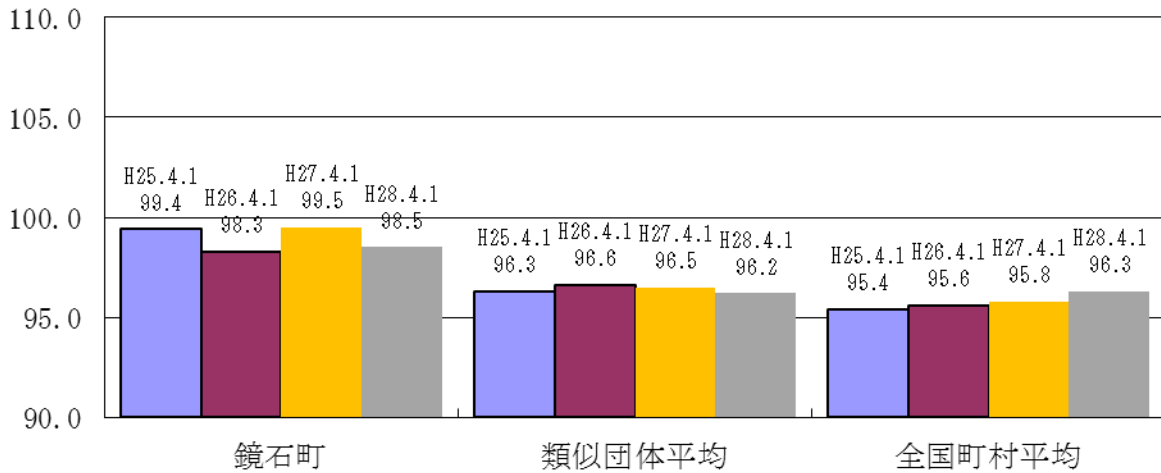
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	12,799	6,331,287	110,550	836,298	13.2	13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	95	365,074	60,816	140,358	566,248	5,961

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大3%程度引下げを実施。
激変緩和のため、5年間（平成32年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③ その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。
管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。
（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	41.8歳	311,355円	360,354円	332,377円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡石町	56.9歳	2人	254,000円	257,739円	255,100円	—	—	—	—

③ 教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	41.0歳	337,920円	362,041円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	182,400 円	178,200 円
	高校卒	149,400 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	139,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

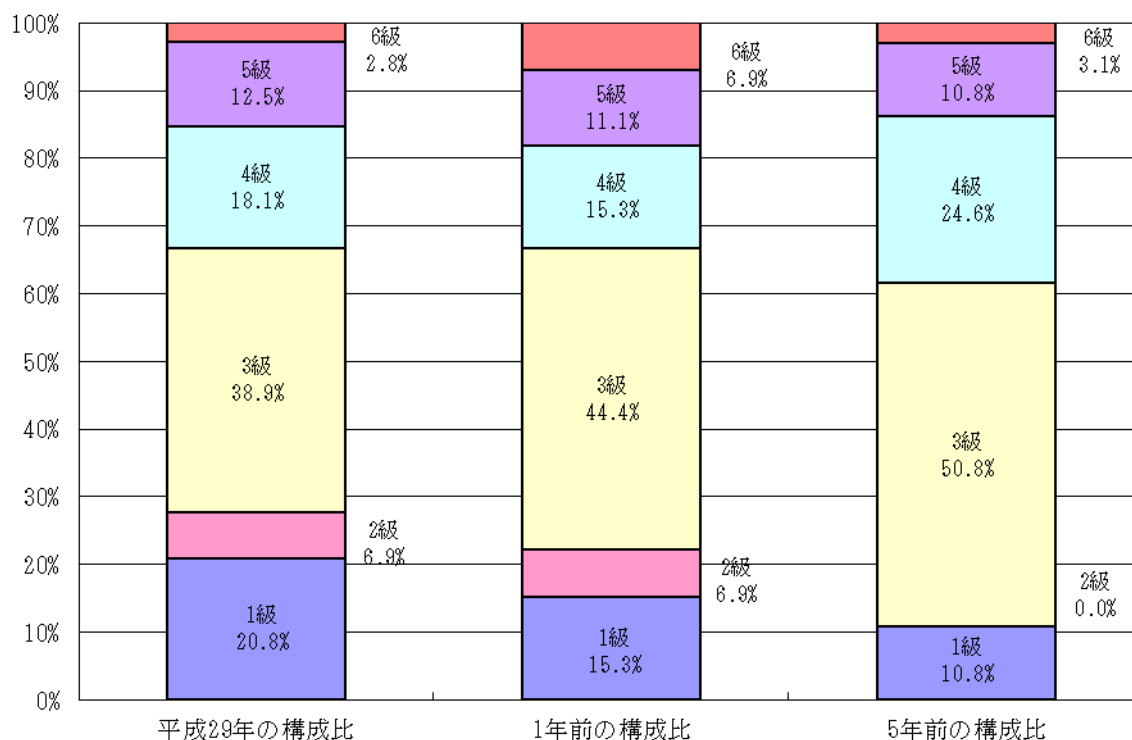
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	該当者なし	351,000 円	346,000 円	該当者なし
	高校卒	該当者なし	322,450 円	該当者なし	該当者なし
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	15人	20.8%	144,800 円	253,000 円
2級	副主査	5人	6.9%	196,500 円	311,100 円
3級	主査	28人	38.9%	233,200 円	358,200 円
4級	副課長	13人	18.1%	267,000 円	393,300 円
5級	課長	9人	12.5%	294,200 円	404,900 円
6級	参事	2人	2.8%	325,800 円	424,100 円

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までににおける運用	鏡石町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町		国	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,474千円		—	
(28年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40) 月分	勤勉手当 1.70 月分 (0.8) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.70 月分 (0.8) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中ににおける運用	鏡石町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
0千円			22,774千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	27,386千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	318千円
支給実績（27年度決算）	24,511千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	314千円

(注) 職員1人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 ・配偶者の無い職員 1人(子) 10,000円 1人(子以外) 9,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算5,000円	同じ	—	12,352千円	233,047円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円)	5,388千円	269,385円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が63,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が63,001円以上 ・相当額-63,000円÷2+63,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,200円~43,400円 (上限額43,400円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~31,600円 (上限額31,600円)	3,512千円	71,667円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国：職に応じて定額で支給	6,816千円	324,548円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	673,200 円 (739,900 円)		
	副町長	558,200 円 (591,300 円)		
報 酬	議 長	296,100 円 (- 円)		
	副議長	243,900 円 (- 円)		
	議 員	225,900 円 (- 円)		
期 末 手 当	町 長 副町長	(28年度支給割合) 3.20 月分		
	議 長 副議長 議 員	(28年度支給割合) 3.20 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$673,200 \times \text{在職月数} \times 0.48$	15,510,528 円	任期毎
	副町長	$558,200 \times \text{在職月数} \times 0.29$	7,770,144 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

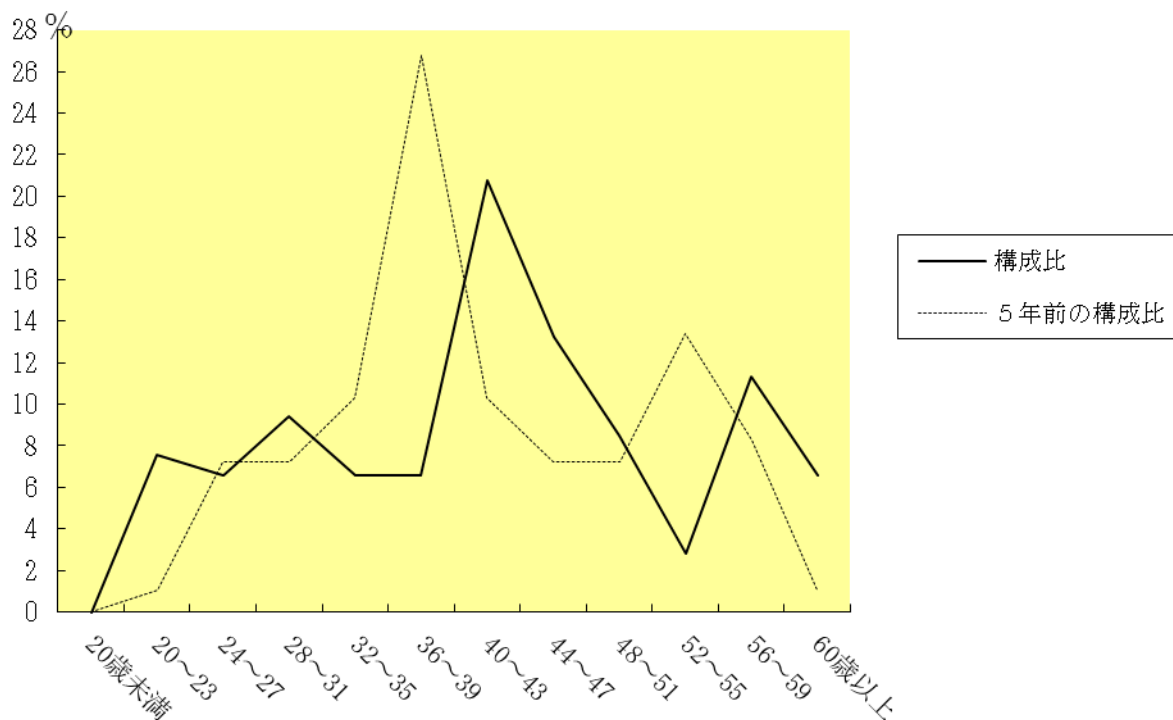
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成 28 年	平成 29 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	19	22	3	財政グループ創設及び県派遣職員の増
		税 務	8	7	-1	総務部門業務増対応のため減
		農 水	7	8	1	業務内容充実のため増
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	17	15	-2	保育所の民間委託による減
		衛 生	9	8	-1	除染業務縮小による減
	計	72	72		<参考> 人口1万人当たり職員数 56.25 人	
	教育部門	16	19	3	幼稚園業務の充実及び県派遣指導主事採用による増 <参考> 人口1万人当たり職員数 71.10 人	
小 計	88	91	3			
公営企業等	水道部門	4	5	1	拡張事業実施のため増	
	下水道部門	4	4			
	その他部門	6	6			
	小 計	14	15	1		
合 計		102 [123]	106 [123]	4 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.82 人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。
 2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	8人	7人	10人	7人	7人	22人	14人	9人	3人	12人	7人	106人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	67	68	71	70	72	72	5 (7.5%)
教育	17	17	17	16	16	19	2 (11.8%)
普通会計計	84	85	88	86	88	91	7 (8.3%)
公営企業等会計計	13	12	14	14	14	15	2 (15.4%)
総合計	97	97	102	100	102	106	9 (9.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。